



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミューチュアル
コード番号 2773 URL <http://www.mutual.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎本 洋
(氏名) 吉野 尊文
配当支払開始予定日

TEL 06-6315-8613
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,555	10.9	920	0.3	956	△3.1	598	7.1
27年3月期	11,317	19.6	918	58.8	987	42.3	558	61.8

(注) 包括利益 28年3月期 727百万円 (2.0%) 27年3月期 713百万円 (95.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.22	—	7.3	6.4	7.3
27年3月期	78.66	—	7.3	7.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,167	8,701	55.8	1,191.88
27年3月期	14,628	8,142	53.9	1,110.49

(参考) 自己資本 28年3月期 8,464百万円 27年3月期 7,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	814	△314	△90	4,057
27年3月期	862	△154	△131	3,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	163	29.2	2.1
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	177	29.7	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		28.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,061	16.6	138	51.5	154	44.6	82	7.2	11.59
通期	12,600	0.4	1,034	12.3	1,049	9.7	615	2.8	86.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,620,320 株	27年3月期	7,620,320 株
② 期末自己株式数	28年3月期	518,345 株	27年3月期	518,129 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,102,023 株	27年3月期	7,102,263 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,187	9.9	960	15.9	972	12.1	593	13.8
27年3月期	10,176	25.4	828	56.2	867	33.5	521	73.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	83.53	—
27年3月期	73.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,652	8,071	59.1	1,136.46
27年3月期	12,678	7,478	59.0	1,053.03

(参考) 自己資本 28年3月期 8,071百万円 27年3月期 7,478百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,643	25.1	185	14.9	109	7.9	15.43
通期	11,500	2.8	995	2.3	616	4.0	86.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P.4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(1株当たり情報)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種の政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、一部に弱さも見られますが緩やかな回復基調が続いて参りました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済減速に加え、資源国経済低迷の長期化懸念等、海外経済におけるリスク要因が多く、先行きの不透明感は一段と強まっております。

このような状況下、当社グループでは昨年4月、エンジニアリング子会社吸収合併を機に、組織再編を行うとともに、10月には東京技術センター内に粉体ラボセンターを本格稼働する等、グループ一体となり顧客へ最適な設備提案ができる体制を強化して参りました。また、大阪技術センターではオリジナル新型機・高性能機を展示、紹介する等、受注獲得強化も図って参りました。関東工場におきましては、稼働率も向上し納入実績も増え、製造機能拡大に邁進しております。子会社ウイストにおきましても、隣接地に研究開発棟を建設する等、研究開発、製造能力増強に取り組んで参りました。

売上高につきましては、後発医薬品メーカー向けの設備等、企業の設備投資拡大を受け、前年同期比1,238百万円増加いたしました。損益面におきましては、子会社で低採算の案件があり売上高総利益率が前年同期比2.8ポイント低下した一方で、広告宣伝費やサービス費の削減により販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前年同期比2百万円の増加となりました。経常利益につきましては、保有しております投資有価証券の評価損益が影響し、営業外損益が前年同期比33百万円減少したため、前年同期比30百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等納税充当金や非支配株主に帰属する当期純利益が減少したため、前年同期比39百万円増益となり、増収増益となりました。

各事業別の概況は以下のとおりであります。

＜産業用機械事業＞

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では11,953百万円(前連結会計年度比12.4%増)でありました。この内、充填機が2,344百万円(同26.4%増)、製剤機が2,032百万円(同415.7%増)、一連ラインが1,875百万円(同71.1%増)、部品が807百万円(同0.8%増)と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、包装機が1,706百万円(同34.7%減)、改造・調整・修理が1,596百万円(同16.0%減)、検査装置が1,590百万円(同19.4%減)の売上となりました。

＜工業用ダイヤモンド事業＞

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として540百万円(前連結会計年度比10.8%減)となりました。主な内訳は人造ダイヤモンド288百万円(同6.4%増)、原石182百万円(同10.7%減)、パウダー67百万円(同4.3%減)であります。

＜その他＞

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高61百万円(前連結会計年度比19.9%減)であります。

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
産業用機械事業	11,953,422	112.4
（一連ライン）	(1,875,037)	(171.1)
（製剤機）	(2,032,290)	(515.7)
（充填機）	(2,344,801)	(126.4)
（検査装置）	(1,590,774)	(80.6)
（包装機）	(1,706,713)	(65.3)
（部品）	(807,703)	(100.8)
（改造・調整・修理）	(1,596,101)	(84.0)
工業用ダイヤモンド事業	540,791	89.2
その他	61,465	80.1
合計	12,555,680	110.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、11,337百万円となり、171百万円(前連結会計年度比1.5%)増加しました。これは主として受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で、342百万円(同7.6%)、前渡金が195百万円(同25.3%)減少しましたが、現金及び預金が505百万円(同13.5%)、仕掛品が421百万円(同27.6%)増加したことによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,829百万円となり、367百万円(前連結会計年度末比10.6%)増加しました。これは主として長期預金が50百万円(同33.0%)減少しましたが、投資有価証券が230百万円(同15.0%)、建物及び構築物が138百万円(同30.8%)増加したことによるものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、6,115百万円となり、59百万円(前連結会計年度末比1.0%)減少しました。これは主として前受金が439百万円(同45.7%)増加しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で456百万円(同10.5%)、その他に入っております未払金が44百万円(同21.7%)減少したことによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、350百万円となり、40百万円(前連結会計年度末比13.0%)増加しました。これはその他に入っております長期未払金が12百万円(同89.0%)減少しましたが、繰延税金負債が36百万円(同95.9%)増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,701百万円となり、558百万円(前連結会計年度比6.9%)増加となりました。これは利益剰余金が434百万円(同7.0%)、その他有価証券評価差額金が156百万円(同27.3%)増加し、非支配株主持分が19百万円(同7.5%)、繰延ヘッジ損益が15百万円(同156.1%)減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により獲得した資金814百万円、投資活動により使用した資金314百万円、財務活動により使用した資金90百万円の結果、前連結会計年度比405百万円増加し、4,057百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は814百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が949百万円であった他、仕入債務の減少454百万円、たな卸資産の増加426百万円等により減少したものの、前受金の増加442百万円、売上債権の減少342百万円、前渡金の減少193百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は314百万円(前連結会計年度比104.4%増)となりました。これは、定期預金の払戻による収入133百万円等により増加したものの、有形固定資産の取得による支出223百万円、定期預金の預入による支出183百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は90百万円(前連結会計年度比31.0%減)となりました。これは、短期借入金の純増額82百万円等により増加したものの、配当金の支払額163百万円等により減少したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	63.5	60.7	53.9	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	30.0	24.6	26.1	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	10.5	20.7	22.2	33.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	937.0	643.4	503.6	319.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

当社グループの次期業績につきましては、下記のとおり予想しております。

売上高につきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加が期待される中、翌期への繰越受注残高は6,909百万円(前連結会計年度比18.9%減)となっておりますが、期中受注・期中売上引合い案件を勘案し、通期では12,600百万円(同0.4%増)を見込んでおります。

利益面につきましても、一部低採算案件の繰越しや受注競争激化による収益面への影響も予想される中、連結子会社の回復を主要因として売上総利益率は若干の改善を見込んでおり、通期の営業利益は1,034百万円(同12.3%増)、経常利益は1,049百万円(同9.7%増)、当期純利益は615百万円(同2.8%増)を予想しており、増収増益の見込みであります。

①平成29年3月期 連結業績見通し

売上高	12,600 百万円	前連結会計年度比0.4%増
営業利益	1,034 百万円	同 12.3%増
経常利益	1,049 百万円	同 9.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	615 百万円	同 2.8%増
1株当たり当期純利益	86円60銭	同 2円38銭増

②平成29年3月期 個別業績見通し

売上高	11,500 百万円	前事業年度比 2.8%増
経常利益	995 百万円	同 2.3%増
当期純利益	616 百万円	同 4.0%増
1株当たり当期純利益	86円86銭	同 3円33銭増

(注) 上表①、②の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品・化粧品業界を主要ユーザー先として、輸出入品・国産品の多機種にわたる製剤・包装関連機械の販売を行っております。その販売活動を通じ、全社に一貫しているモットーは、社名「ミューチュアル」に表されます様にミューチュアリティの精神すなわち“互いに協力する共存の精神”であります。

具体的には、取引先の立場になって考え、行動することが多様なユーザー・ニーズを満たすことに通じ、これが豊かで安全な消費者の暮らしに繋がって行くという連鎖となって「共に社会に貢献」することを実感できることを喜びと考えております。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していくことが、企業にとって最も重要なことであると認識しております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mutual.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、日本経済は、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費のや設備投資の緩やかな回復基調が続くものと予想されております。また、医薬品業界における後発医薬品に係る設備投資は、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、受注競争は更に激化しコスト面での影響が懸念される等、依然として、楽観視できない状況であります。

当社グループはこのような状況下において、医薬品業界を中心とした設備投資に係る、より広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して更なる収益機会の拡大を図る所存であります。とりわけ、事業譲受け後、3年目を迎えました関東工場においては、新たな機械の受注実績が加速度的に増加しており、概ね計画通りの実績推移となっております。また、昨年4月に合併しました子会社のファーマリード・エンジニアリング株式会社とのエンジニアリング機能強化により、アールステージからユーザーニーズにお応えできる体制へ変革しつつあります。更に、一昨年より新たな展示会への積極参加を通じて、食品業界等の新規ユーザーの拡大やリピーターの拡充を図っておりますが、昨年10月に東京技術センター内に、粉体ラボセンターを創設し、素材テストを通じてユーザーに最適な製品を供給する体制を充実させ、今年度はこの動きを一層加速させてまいります。

対処すべき課題として認識しておりますのは、①受注の増強（本年1月に新たに導入した営業支援システムの活用によるマーケット分析等を通じてユーザーニーズを的確に把握し、有用な商品・技術情報の提供やサポート力を強化すること）、②利益水準の向上（新たな事業分野の拡大による売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充、メンテナンスの本格事業化により競争力を強化し、グループブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図ること）、及び③経営効率化（組織の効率化・事業運営の効率化・人事制度の効率化・グループ運営の効率化など経営全般を見直し、効率化を推進すること）であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、併せて、引き続き海外販社や海外機械メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向を踏まえて検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,110	4,240,976
受取手形及び売掛金	4,402,445	3,294,714
電子記録債権	80,008	845,366
有価証券	59,962	42,811
商品及び製品	65,729	71,444
仕掛品	1,529,459	1,951,438
原材料	71,047	68,086
前渡金	772,589	577,106
繰延税金資産	137,901	138,299
その他	316,308	109,835
貸倒引当金	△4,475	△2,195
流動資産合計	11,166,087	11,337,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	450,870	589,646
機械装置及び運搬具(純額)	30,909	43,237
土地	668,904	668,904
建設仮勘定	116,942	134,663
その他(純額)	18,931	16,487
有形固定資産合計	1,286,557	1,452,940
無形固定資産		
のれん	4,564	—
その他	8,243	19,422
無形固定資産合計	12,807	19,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535,113	1,765,534
破産更生債権等	635,438	635,779
繰延税金資産	3,908	3,204
退職給付に係る資産	1,756	627
長期預金	151,500	101,500
その他	455,587	471,408
貸倒引当金	△620,679	△621,014
投資その他の資産合計	2,162,624	2,357,039
固定資産合計	3,461,989	3,829,402
資産合計	14,628,077	15,167,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,856	3,414,259
電子記録債務	756,176	487,645
短期借入金	182,020	261,740
1年内返済予定の長期借入金	12,020	3,324
未払法人税等	250,928	214,932
前受金	961,368	1,400,496
賞与引当金	103,093	91,452
役員賞与引当金	5,000	—
その他	302,680	241,654
流動負債合計	6,175,142	6,115,506
固定負債		
長期借入金	—	6,399
退職給付に係る負債	158,898	163,813
役員退職慰労引当金	73,360	78,224
その他	78,143	102,342
固定負債合計	310,403	350,779
負債合計	6,485,545	6,466,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,220,250	6,655,058
自己株式	△262,317	△262,493
株主資本合計	7,323,607	7,758,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,116	729,771
繰延ヘッジ損益	△9,760	△24,996
為替換算調整勘定	△48	1,663
その他の包括利益累計額合計	563,307	706,438
非支配株主持分	255,617	236,322
純資産合計	8,142,531	8,701,001
負債純資産合計	14,628,077	15,167,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,317,112	12,555,680
売上原価	8,841,825	10,158,487
売上総利益	2,475,286	2,397,192
販売費及び一般管理費	1,557,089	1,476,232
営業利益	918,197	920,959
営業外収益		
受取利息	10,873	9,539
受取配当金	22,757	20,864
投資有価証券評価益	10,200	—
為替差益	2,256	141
受取保険金	—	5,103
貸倒引当金戻入額	10,443	—
その他	15,458	12,155
営業外収益合計	71,990	47,805
営業外費用		
支払利息	1,733	2,551
投資有価証券評価損	—	5,695
会員権評価損	—	2,700
その他	1,161	1,267
営業外費用合計	2,895	12,213
経常利益	987,292	956,551
特別利益		
固定資産売却益	18,132	131
特別利益合計	18,132	131
特別損失		
固定資産除却損	9	7,646
固定資産売却損	73	15
退職給付費用	12,861	—
特別損失合計	12,944	7,661
税金等調整前当期純利益	992,480	949,021
法人税、住民税及び事業税	396,880	367,952
法人税等調整額	7,469	△5,944
法人税等合計	404,349	362,008
当期純利益	588,130	587,013
非支配株主に帰属する当期純利益	29,461	△11,145
親会社株主に帰属する当期純利益	558,668	598,158

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	588,130	587,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,523	153,856
繰延ヘッジ損益	△69,871	△15,235
為替換算調整勘定	△584	1,712
その他の包括利益合計	125,067	140,332
包括利益	713,198	727,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	679,989	741,290
非支配株主に係る包括利益	33,208	△13,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	5,789,422	△262,272	6,892,825
当期変動額					
剰余金の配当			△127,841		△127,841
親会社株主に帰属する当期純利益			558,668		558,668
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	430,827	△45	430,781
当期末残高	669,700	695,975	6,220,250	△262,317	7,323,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	381,339	60,111	535	441,986	244,829	7,579,641
当期変動額						
剰余金の配当						△127,841
親会社株主に帰属する当期純利益						558,668
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191,776	△69,871	△584	121,321	10,787	132,108
当期変動額合計	191,776	△69,871	△584	121,321	10,787	562,890
当期末残高	573,116	△9,760	△48	563,307	255,617	8,142,531

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	6,220,250	△262,317	7,323,607
当期変動額					
剰余金の配当			△163,350		△163,350
親会社株主に帰属する当期純利益			598,158		598,158
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	434,808	△175	434,632
当期末残高	669,700	695,975	6,655,058	△262,493	7,758,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	573,116	△9,760	△48	563,307	255,617	8,142,531
当期変動額						
剰余金の配当						△163,350
親会社株主に帰属する当期純利益						598,158
自己株式の取得						△175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	156,655	△15,235	1,712	143,131	△19,294	123,836
当期変動額合計	156,655	△15,235	1,712	143,131	△19,294	558,469
当期末残高	729,771	△24,996	1,663	706,438	236,322	8,701,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992,480	949,021
減価償却費	51,084	56,240
のれん償却額	14,757	4,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,937	△1,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,090	△11,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,455	4,978
受取利息及び受取配当金	△33,631	△30,403
支払利息	1,733	2,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	△10,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△671,236	342,233
前受金の増減額 (△は減少)	△103,691	442,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638,885	△426,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,940,395	△454,812
前渡金の増減額 (△は増加)	△52,427	193,728
その他	△210,051	122,830
小計	1,259,022	1,192,636
利息及び配当金の受取額	30,864	28,048
利息の支払額	△1,733	△2,551
法人税等の支払額	△425,842	△403,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,310	814,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,900	△183,900
定期預金の払戻による収入	189,900	133,900
有価証券の取得による支出	△502,886	△1,026,449
有価証券の売却による収入	25,015	16,283
有価証券の償還による収入	499,816	1,023,270
有形固定資産の取得による支出	△181,209	△223,983
投資有価証券の取得による支出	△76,582	△25,004
貸付けによる支出	—	△3,777
子会社株式の取得による支出	△24,700	—
その他	6,504	△25,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,041	△314,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,780	82,700
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△19,920	△12,297
配当金の支払額	△127,727	△163,266
非支配株主への配当金の支払額	△3,350	△5,350
自己株式の取得による支出	△45	△175
その他	△2,347	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,609	△90,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,265	△2,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577,924	405,865
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,286	3,651,210
現金及び現金同等物の期末残高	3,651,210	4,057,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	—	11,317,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	—	11,317,112
セグメント利益	1,323,518	60,831	1,384,350	4,688	1,389,038	△470,841	918,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△470,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	—	12,555,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	—	12,555,680
セグメント利益	1,326,598	56,163	1,382,762	3,043	1,385,806	△464,846	920,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△464,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110.49円	1,191.88円
1株当たり当期純利益金額	78.66円	84.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	558,668	598,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	558,668	598,158
期中平均株式数 (千株)	7,102	7,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,770	3,843,626
受取手形	760,882	725,896
電子記録債権	75,412	845,366
売掛金	3,094,795	2,349,234
商品	62,863	67,355
仕掛品	1,054,466	1,541,467
原材料	40,420	35,389
前渡金	646,355	589,202
繰延税金資産	118,520	118,113
その他	281,725	92,597
貸倒引当金	△393	△392
流動資産合計	9,614,820	10,207,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	368,423	420,643
構築物	5,774	4,354
機械及び装置	14,281	32,400
車両運搬具	719	447
工具、器具及び備品	9,474	9,548
土地	404,911	404,911
リース資産	7,712	5,398
建設仮勘定	114,942	134,663
有形固定資産合計	926,238	1,012,367
無形固定資産		
ソフトウェア	4,210	7,098
その他	2,295	10,686
無形固定資産合計	6,505	17,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,135	1,465,285
関係会社株式	420,323	385,623
破産更生債権等	635,438	635,779
長期預金	51,500	101,500
その他	427,525	447,171
貸倒引当金	△620,658	△620,998
投資その他の資産合計	2,131,264	2,414,359
固定資産合計	3,064,008	3,444,512
資産合計	12,678,829	13,652,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,647,130	1,498,238
電子記録債務	756,176	487,645
買掛金	1,441,526	1,550,033
未払法人税等	202,935	214,025
前受金	632,640	1,317,010
賞与引当金	85,000	80,000
その他	233,087	201,941
流動負債合計	4,998,496	5,348,895
固定負債		
債務保証損失引当金	7,313	—
退職給付引当金	142,242	147,281
繰延税金負債	17,137	63,495
その他	34,819	21,569
固定負債合計	201,512	232,346
負債合計	5,200,008	5,581,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	800,064	1,229,939
利益剰余金合計	5,859,564	6,289,439
自己株式	△262,317	△262,493
株主資本合計	6,962,922	7,392,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525,659	703,503
繰延ヘッジ損益	△9,760	△24,996
評価・換算差額等合計	515,898	678,507
純資産合計	7,478,820	8,071,128
負債純資産合計	12,678,829	13,652,370

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,176,585	11,187,403
売上原価	8,169,554	9,050,918
売上総利益	2,007,030	2,136,485
販売費及び一般管理費	1,178,415	1,176,128
営業利益	828,615	960,356
営業外収益		
受取利息	598	993
受取配当金	23,942	25,074
経営指導料	10,700	6,125
債務保証損失引当金戻入額	—	7,313
為替差益	2,114	141
貸倒引当金戻入額	10,443	—
その他	14,370	8,765
営業外収益合計	62,170	48,413
営業外費用		
支払利息	64	47
関係会社株式評価損	15,797	33,702
債務保証損失引当金繰入額	7,313	—
その他	10	2,862
営業外費用合計	23,185	36,611
経常利益	867,600	972,157
特別利益		
固定資産売却益	17,786	—
特別利益合計	17,786	—
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	9	7,646
特別損失合計	9	7,661
税引前当期純利益	885,377	964,495
法人税、住民税及び事業税	347,000	366,000
法人税等調整額	17,126	5,270
法人税等合計	364,126	371,270
当期純利益	521,251	593,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	406,654	5,466,154	△262,272	6,569,557
当期変動額									
剰余金の配当						△127,841	△127,841		△127,841
当期純利益						521,251	521,251		521,251
自己株式の取得								△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	393,410	393,410	△45	393,364
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	△262,317	6,962,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	362,251	60,111	422,362	6,991,920
当期変動額				
剰余金の配当				△127,841
当期純利益				521,251
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	163,407	△69,871	93,535	93,535
当期変動額合計	163,407	△69,871	93,535	486,900
当期末残高	525,659	△9,760	515,898	7,478,820

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	△262,317	6,962,922	
当期変動額										
剰余金の配当						△163,350	△163,350		△163,350	
当期純利益						593,225	593,225		593,225	
自己株式の取得								△175	△175	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	429,875	429,875	△175	429,699	
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,229,939	6,289,439	△262,493	7,392,621	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	525,659	△9,760	515,898	7,478,820
当期変動額				
剰余金の配当				△163,350
当期純利益				593,225
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	177,844	△15,235	162,608	162,608
当期変動額合計	177,844	△15,235	162,608	592,308
当期末残高	703,503	△24,996	678,507	8,071,128

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.03円	1,136.46円
1株当たり当期純利益金額	73.39円	83.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	521,251	593,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	521,251	593,225
期中平均株式数(千株)	7,102	7,102

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 住中 秀和

・退任予定監査役

監査役 三浦 浩一

③就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。